

令和5年度上半期(4～9月)
主要事業の取組状況及び成果

令和5年 11 月
大野市

主要事業

- 1 高速交通網の県内延伸を生かした経済活性化
- 2 子育て・教育環境の整備
- 3 人づくり・人材育成
- 4 安全・安心な暮らしを守る対策
- 5 健康のまちづくり
- 6 脱炭素ビジョンの実現
- 7 デジタル行政の推進

1 主要事業に関する取組状況

※基準日は令和5年9月30日時点です。

※()は第六次大野市総合計画における関連項目です。

1 高速交通網の県内延伸を生かした経済活性化

(6 農業)

- ・ 大野産野菜の魅力を広めるため、写真や動画を Instagram に投稿する「大野産野菜応援コンテスト」を、大野の野菜を使った料理を投稿する「料理」部門など、3部門を設けて6月に開始した。(11月末まで募集)
- ・ 阪谷地区の住民を中心とした運営協議会に業務の一部を委託し、休館していた「スターランドさかだに」の営業を5月に開始した。土・日曜日、祝日を中心に、そば処の運営やそば打ち体験を始めた。

(8 商工業)

- ・ 事業者の稼ぐ力を応援するため、「結の故郷ビジネスサポートチーム(結サポ)」が、相談会を6回開催した。店舗の情報発信や販路拡大など、課題解決に取り組む7事業者からの相談に対して、経営診断や助言を行った。

(9 観光業)

- ・ まちなかの観光誘客や観光消費額の増加を目的に、旧大野簡易裁判所跡地を「大手門広場」として整備し、5月から利用を開始した。7月に同広場に漢字の「野」の一文字モニュメントを設置し、隣で「大」の人文字をつくると、オリジナル「大野」の文字となる仕掛けを作った。
- ・ 20～30代の女性をターゲットとした写真映える食べ歩きグルメを開発するプロジェクトを6月に立ち上げ、タレントの高橋愛さんをアドバイザーに委嘱し、事業者の商品開発の取組みを支援した。(2月に開発した商品の発表会を予定)
- ・ 恐竜化石の産出地としての和泉エリアの魅力を発信するため、4月に和泉郷土資料館を「くずりゅう化石ラボ ガ・オーノ」としてリニューアルオープンした。6月には国民宿舎パークホテル九頭竜の一部客室を、恐竜化石をモチーフにした客室へと改修し、利用を開始した。

- ・道の駅「越前おおの 荒島の郷」で、4月に「2周年祭」、6月に「北海道フェア」、7月に「親子で楽しむ 夏休み体験プログラム」などのイベントを開催し、9月末までの来場者数は約 35 万人となった。
- ・米国の NPO 団体「ダークスカイ・インターナショナル」が提唱し、星空の世界遺産と呼ばれる「星空保護区」に、南六呂師エリアが8月に認定を受けた。星空保護区としては、国内4例目となり、市街地から近いエリアを対象とした「アーバン・ナイトスカイプレイス部門」ではアジア初となった。
- ・北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通に向けて市の魅力を伝える観光ポスターを新たに制作した。合わせて観光パンフレットのリニューアルにも着手した(本年度中に完成予定)。
- ・「観光を軸に稼ぐ新組織」の設立に向けて、弁護士など、専門家のサポートを受けながら、定款や各種規則、規程の策定などに取り組み、大野市観光協会と平成大野屋の事業を引き継ぐ新組織「一般財団法人越前おおの観光ビューロー」が9月に設立された。

(21 情報共有)

- ・通信販売事業を行う「株式会社夢グループ」と共同で大野市の PR 動画を制作し、9月に第1弾として「越前おおのブランド編」を市公式 Youtube チャンネルなどで配信した。(10月に第2弾「ふるさと納税編」、第3弾「企業誘致編」を配信)
- ・ふるさと納税業務に中間委託業者である「株式会社大津屋」と連携して取り組み、9月末時点で、返礼品提供業者は前年度より6社増えて 78 社になり、返礼品は前年度より 101 品増えて、577 品となった。9月末時点での寄附金額は 8,294 万円で前年同月と比較して 162%増となった。

(16 公共交通)

- ・地域にとって望ましい交通・移動サービスの姿を明らかにするため、令和6年度を始期とする大野市地域公共交通計画の策定に取り組み、8月の大野市公共交通活性化協議会での協議を経て、概ねの計画案をとりまとめ、9月 29 日にパブリックコメントを開始した。(10月 27 日まで実施)
- ・越美北線の観光利用促進に向けて車両を「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」のデザインにラッピングする費用をふるさと納税型クラウドファンディングで7月から9月まで寄付金を募り、215 万5千円が集まった。(10月にラッピング列車「ディノスター号」が運行開始)

2 子育て・教育環境の整備

(1 子育て)

- ・ 夏季休業中の子どもの居場所づくりを目的に、児童センターにおける放課後児童クラブと、乾側、小山、上庄、富田、阪谷の各地区における放課後こども教室が連携し「学びと遊びと体験の広場」を実施した。7月から8月までの 22 日間に 36 名の児童が、科学実験や工作、ニュースポーツ、民謡などを体験した。
- ・ 屋内型子どもの遊び場の整備について、パブリックコメントを行い、6月に基本計画を策定した。その後、プロポーザル方式による手続きを経て、8月に実施設計業務受託者と指定管理予定者を決定した。
- ・ こども家庭庁が提唱し、子どもたちの最善を常に考え、子どもたちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するという「こどもまんなか」の趣旨に賛同し、8月に「こどもまんなか応援サポーター」として活動することを宣言した。

(2 学び)

- ・ 令和6年度の中学校の新体制に向けて、再編準備委員会の専門部会で協議を進めてきた制服、体操服のデザインとスクールバスのルートなどが6月の再編準備委員会で承認された。
- ・ 開成中学校、陽明中学校及び下庄小学校の改修は、順調に工事が進み、夏季休業中に予定していた改修箇所の工事が3校ともに完了した。(年度内に3校ともに校舎等の工事の概ね半分が完了予定)
- ・ 6月に開成中学校と上庄中学校の事前交流会を開催し、開成中学校で合唱コンクールを通じて両校の生徒が交流した。また、同日に尚徳中学校と和泉中学校の事前交流会を開催し、尚徳中学校で両校の生徒が授業や部活動などを一緒に過ごして交流した。(10月にも新開成中、新陽明中ごとに事前交流会を開催)
- ・ 令和8年度に統合する有終南小学校と小山小学校の事前交流会を6月に開催し、有終南小学校で両校の3・4年生がクイズやゲームで交流した。

3 人づくり・人材育成

(10 働く環境)

- ・ 働く人や働きたい人、学び直したい人の利便性を高めるとともに、市内で創業や新事業に取り組みやすくなるよう、職業訓練センターの全館に無料で利用できるWi-Fiを完備し、8月から愛称を「eプレイスおおの」とした。

(15 道路)

- ・ 除雪事業者のオペレータ不足を解消するため、大型除雪車の操作に必要な免許の取得や、運転技能講習の受講などにかかる費用を補助する取組みを行い、9月末までに6件の申請を受け付けた。

(17 ひと・地域)

- ・ 地区のさまざまな課題を住民自らが把握し、自主的・効率的に解決しようと取り組む活動を公民館が支援するなかで、大野地区では地区の課題や住民ニーズを把握するために、中学生以上の住民を対象としたアンケート調査を開始した。
- ・ 人権問題について正しい理解と認識を深め、互いを認め合い尊重し合える地域づくりを目指して、「人権啓発講演会」を7月に開催し、約200人が参加した。

(22 協働・連携)

- ・ 若者のアイデアを市政に反映するため、「わたしが未来の市長プロジェクト」で自らが考案したアイデアの具現化に取り組む高校生5人と連携し、食品ロスに関するクイズラリーを市内スーパーや、「健康・食守フェスタ」の会場などで実施した。

(21 情報共有)

- ・ ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、地域づくり事業に取り組む団体に補助する取組みを行い、3団体から申請を受け付けて、このうち2団体が9月末までにクラウドファンディングを開始した。(残り1団体は10月から実施)

4 安全・安心な暮らしを守る対策

(14 消防・減災)

- ・ 7月から8月にかけて梅雨や台風7号、記録的短時間大雨情報の発表などにより、避難情報の発令や避難所を開設するなどの対応を行った。

- ・ 4月に公益財団法人B&G財団と、8月に福井県土地改良事業団体連合会、一般社団法人福井県産業資源循環協会と、それぞれ災害発生時の復旧活動支援に関する協定を締結した。

(18 防災力・防犯力)

- ・ 災害時の避難所設営や運営方法などを体験できる「結の防災キャンプ」を6月中の2日間、旧蕨生小学校で開催し、14 家族 49 人が参加した。
- ・ 8月中の2日間に開催した「空き家相談会」は、空き家の処分や利活用など市内外から 26 件の相談があり、司法書士や宅地建物取引士など、専門家が助言を行った。(11 月にも空き家相談会を開催予定)

5 健康のまちづくり

(3 健康・医療)

- ・ 7月から開始した「おおのヘルスウォーキングプログラム」は、前年度からの継続参加者 1,519 人に、本年度は新たに 951 人が加わり、総計 2,470 人となった。7月に亀山周辺のゴミ拾いをしながら歩く「亀山クリーンアップウォーク」を、8月に亀山を登りナイトイルミネーションを楽しむ「亀山ナイトウォーク」を実施した。
- ・ 新型コロナワクチンの「春開始接種」を 65 歳以上の人や基礎疾患を有する人などを対象として5月8日から9月 19 日まで行った。「秋開始接種」は、初回接種を終了した生後6か月以上のすべての人を対象に9月 20 日から開始した。
- ・ 9月 30 日に「健康★食守フェスタ 2023」を開催し、運動、食守、健康の3つのコーナーに分けて、ラジオ体操や食育に取り組む団体のパネル展示、血管年齢測定などを実施した。(パネル展示は10月2日まで設置)

(5 スポーツ)

- ・ 第 59 回越前大野名水マラソン大会を、4年ぶりにコロナ禍前の種目数に戻して開催し、全国各地から 2,414 人が参加した。
- ・ 県内初開催となる「日本スポーツマスターズ」の機運を高めるため、7月に市内でバスケットボールの「3×3大会」を開催し、小学生や中学生、高校生・一般の 25 チーム約 100 人が参加した。9月には、日本スポーツマスターズの女子バスケットボール競技が市内で開催された。

6 脱炭素ビジョンの実現

(11 自然環境・ごみ)

- ・ 大野市脱炭素ビジョンの目標を達成するため、市内各分野の関係機関・団体間で構成する「大野市脱炭素推進会議」を設置し、6月の初会合では参加者 21 人が脱炭素住宅やゼロカーボンドライブの促進について意見交換を行った。
- ・ 大野市と北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社が、「環境、エネルギーに関する連携協定」を5月に締結した。これを機に、市内で発電された卒FIT電力を公共施設へ供給する取組みを9月から始め、申し込みがあった 50 世帯分の電力を越前大野城、うらら館、本願清水イトヨの里で利用した。
- ・ 8月に「省エネ住宅でより健康で快適な暮らし」をテーマとして「脱炭素ビジョン実現シンポジウム」を開催し、71 人が参加した。有識者による基調講演や、建築事業者、省エネ住宅実践者などによるパネルディスカッションを行った。
- ・ 食品ロスの削減と生活困窮家庭の支援を目的に、家庭で余った食材を寄附する「フードドライブ」を福井県民生活協同組合と連携して6月と9月に実施した。両月合わせて 1,492 点、米約 605 kgと米以外の食品約 380 kgが集まり、自立相談支援センター「ふらっと」や児童養護施設を通して必要としている人に届けた。(12 月にも実施予定)
- ・ 脱炭素社会の実現と美しい星空の保護を目的に、クールアース・デーにあわせて、7月から8月までの 36 日間に市民及び市内 64 事業者の協力のもと、一斉ライトダウンを実施した。

(6 農業)

- ・ 農作業におけるCO₂を削減するため、バッテリー充電式刈払機の新規購入費用や、既存のエンジン式刈払機からの買替購入費用を補助する取組みを行い、9月末までに 42 件の申請を受け付けた。
- ・ プラスチックごみの削減と農作業の省力化を促すため、里芋の栽培に使用する生分解性マルチの購入費用を補助する取組みを行い、9月末までに4件の申請を受け付けた。

(7 林業)

- ・ 森林整備や森づくりの方向性を示す「おおの森づくりプラン」の策定に向け、学

識経験者や林業従事者、木材利用者などによる策定委員会を設置し、6月に初会合を開催した。その後、現状の把握や課題の整理を行うワーキンググループを2回開催した。

7 デジタル行政の推進

(23 市民サービス)

- ・ 市役所内の市民ホールにマイナポイントの申込みを支援する特設窓口を設置し、4月から9月までに2,276人の申込みを支援した。
- ・ マイナンバーカードの普及促進に向けて、出張申請サポートの対象に市役所の窓口での申請が困難な障がい者や65歳以上の高齢者を加え、9月末までに5件の利用があった。
- ・ マイナポイントの駆け込み需要に対応するため、月2回であった休日交付窓口を8月は4回、9月は5回に増やした。9月末時点のマイナンバーカードの普及率は80.7%となった。(県平均79.7%・国平均76.8%)
- ・ 市民生活・統計課など6部署の窓口において「書かない窓口」のシステムを運用し、転入・転出などの住民異動手続きにかかる市民一人あたりの所用時間が、導入前の平均12分から平均8分に短縮された。

(24 行財政)

- ・ 固定資産課税業務の効率化に向けて、法務局の土地・建物の登記台帳を転記した市所有の台帳(土地約20万筆分と建物約2万棟分)をデジタルカメラで撮影し電子化する業務や、異動情報を法務局から電子データで取得するためのシステムを導入する業務に取り組んだ。(年度内に完了予定)

2 成果指標の達成状況

・「オレンジ色」は令和7年度目標を達成したもの

・「－」は9月末時点の集計ができないもの

基本 目標 分野	項目	成果指標						単位
		成果指標	令和元年度 現状 (3月末)	令和4年度 実績 (9月末)	令和4年度 実績 (3月末)	令和5年度 実績 (9月末)	令和7年度 目標	
L まち	1 子育て	出生率	4.9	－	4.7	－	5.2	‰
		地域の子育て支援拠点となる施設の 延べ利用者数	25,835	6,336	12,162	6,630	22,820	人
	2 学び	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の 割合	小 94.0 中 89.0	小 92.1 中 94.8	小 91.7 中 92.9	小 93.6 中 93.5	小 95.5 中 91.5	%
		子どもの生涯学習事業参加回数	1.41	0.30	1.02	0.75	1.45	回
健 幸 福 祉	3 健康・医療	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	44.1	－	38.0(見込)	－	60.0	%
		特定保健指導対象者に対する指導修了者 の割合	29.8	－	18.5(見込)	－	60.0	%
	4 地域福祉	ボランティア登録者数	1,293	1,318	1,328	1,137	1,350	人
		通いの場の設置数	83	95	95	76	90	箇所
		要介護認定率	18.7	－	18.5	－	19.4 以下	%
		障害者相談支援センターの相談件数	3,001	1,424	2,440	1,109	3,200	件
	5 スポーツ	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	0	7	9	15	40 (R3~7年度累計)	人
		市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66	4.15	6.81	4.19	9.00	回
地 域 経 済	6 農業	担い手への集積率	67.9	－	74.6	－	80.0	%
		耕作放棄地の面積	3.0	3.9	2.5	2.5	3.6 以下	ha
		道の駅年間来場者数	0	37.2	63.5	35.0	80	万人
	7 林業	林業作業士数	30	33	33	35	35	人
		森林間伐面積	118	90	93	47	130	ha
	8 商工業	創業者数	0	0	1	1	10 (R3~7年度累計)	件
		まちなかの観光入込客数	82.9	33.5	50.3	35.0	125.0	万人
	9 観光業	観光消費額	2,945	3,789	3,704	2,798	5,000	円
		宿泊者数	86,100	－	67,300	－	130,000	人
		観光入込客数	199	132(概算)	206	131(概算)	330	万人
		道の駅年間来場者数(再掲)	0	37.2	63.5	35.0	80	万人
	10 働く環境	国・県の働き方改革関係制度認定企業数	0	1	4	6	10 (R3~7年度累計)	社
		工場新設等に伴う雇用創出数	0	12	12	12	50 (R3~7年度累計)	人

基本 目標 分野	項目	成果指標						単位
		成果指標	令和元年度 現状 (3月末)	令和4年度 実績 (9月末)	令和4年度 実績 (3月末)	令和5年度 実績 (9月末)	令和7年度 目標	
くらし環境	11 自然環境 ・ごみ	水質基準を達成した河川の数(全11河川)	11	—	注10	—	11	河川
		1人1日当たりのごみの排出量	950	—	931	—	929	g
		ごみの資源化率	21.9	—	20.8	—	29.4	%
	12 水環境	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	45	0	50	—	36	日
		地下水質の水道法に定める飲料水 水質適合基準との適合率	97.5	100	100	97.5	100	%
		水洗化率	44.1	—	47.9	—	52.4	%
	13 生活環境	住宅の耐震化率	71.9	75.2	75.7	76.2	79.0	%
		上水道有収率	70.0	74.0	69.3	60.4	73.0	%
	14 消防・減災	消防水利の充足率	58.4	59.6	59.6	59.6	65.0	%
		防災メール登録者数	1,471	1,749	1,837	1,859	3,000	人
		普通救命講習の受講率	37.0	38.9	39.7	40.4	40.0	%
	15 道路	補修橋梁数	0	12	14	16	41 (R3~7年度累計)	橋
		消雪施設補修箇所数	0	3	4	5	6 (R3~7年度累計)	箇所
	16 公共交通	大野市内バスの年間乗客数	24,674	9,227(概算)	24,025	9,270(概算)	30,000	人
広域路線バスの年間乗客数		205,329	—	166,704	—	225,000	人	
JR 越美北線の年間乗客数		336,307	—	279,091	—	346,800	人	
地域づくり	17 ひと・地域	公民館利用回数	3.61	1.56	3.22	2.08	3.66	回
		図書館利用回数	2.98	1.53	2.84	1.54	3.2	回
		検討会の開催	0	5	5	5	9	地区
	18 防災力 ・防犯力	自主防災組織の活動	20.0	59	61	63	100.0	%
		総合防災マップ説明会の開催	2.0	8.5	22.7	23.2	100.0	%
		刑法犯認知件数	77	—	72	—	70以下	件
		存在する特定空家等の件数	16	14	17	15	0	件
	19 文化芸術	公演などの参加人数の割合	37.5	10.3	18.7	11.9	45.0	%
		博物館等における企画展や講座開催	3	5	9	5	5	回
	20 移住定住	定住のための住宅取得等助成件数	0	27	33	44	50 (R3~7年度累計)	件
総人口に対する20~40代人口の割合		29.5	28.5	28.4	28.4	29.5	%	
移住相談件数		0	212	279	366	500 (R3~7年度累計)	件	
行政経営	21 情報共有	市ホームページアクセス件数	0	1,663,472	2,135,877	2,586,623	5,530,000 (R3~7年度累計)	件
	22 協働・連携	検討会の開催(再掲)	0	5	5	5	9	地区
		姉妹都市などとの交流事業参加者数	0	0	0	29	1,300 (R3~7年度累計)	人
	23 市民サービス	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	113	114	117	63	件
	24 行財政	財政調整基金残高	16.4	22.3	22.6	22.6	20.0	億円
将来負担比率		48.5	—	15.7	—	45.5	%	

注…水質検査の市基準は国基準より高く設定しており、令和4年度の検査結果は市基準を下回ったものの、国基準を満たしていることから、環境への影響はない。

大野市総合計画・総合戦略推進会議 専門部会 デジタル部会 検討内容 報告書

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の流行を契機とした地方移住への関心の高まりやテレワークの普及など、社会情勢がこれまでとは大きく変化する中、国では令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す基本的な考え方が示された。

大野市においても、感染症の流行以降、とりわけ、行政分野を中心にデジタル化が急速に進んだものの、地域には依然としてさまざまな課題があり、その解決に向けてデジタル技術を活用できる可能性が存在している。

このようなことから、大野市総合計画・総合戦略推進会議のもとに設置された専門部会「デジタル部会」では、市民等と市職員が一緒になって、デジタルを活用して「市民サービスの向上」と「地域社会の課題解決」につなげるための方策を検討した。

部会員は、大野市総合計画・総合戦略推進会議委員7名のほか、自治体DXのコンサルティングの実績がある民間事業者、大野市総務課の職員を含めた9名で構成し、3回開催した。

大野市区長連合会の齋藤理事を部会長に選出し、各委員からは所属する団体の視点での意見、日常生活で感じた意見など、さまざまな視点から活発な意見が出された。

「市民誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、各委員から出された多くのアイデアをもとに、市民や団体、企業、行政にとって真に有益となる取組みを整理して報告書にまとめた。



デジタル部会のワークショップの様子

2 論点整理

第六次大野市総合計画では、「デジタル化の推進」を全体に関連する施策展開の視点として位置づけている。よって、デジタル化でより一層発展させることを検討すべき対象はすべての施策となる。

このことを踏まえ、検討テーマを「地域社会のデジタル化」と「行政のデジタル化」に大きく分け、その下に複数の分野を設けた上で、それぞれについて新たな取り組みや改善が求められる取り組みについてアイデア出しを行った。

【検討テーマ】

(1) 地域社会のデジタル化

地域社会の課題解決や魅力向上にデジタルを活用して取り組みを発展させること。行政機関だけでなく、市民や団体、企業など、多様な主体が恩恵を受けられることを条件とする。

(分野) 子育て・教育、健康・医療・福祉、観光、商工業、農業・林業、文化・スポーツ、交通、防災、地域活動、デジタルデバイド、その他

(2) 行政のデジタル化

行政手続きや行政内部の業務、データ活用環境にデジタルを活用し、市民サービスの向上や業務効率化、職員の働き方改革を加速化・深化させること。

(分野) 行政手続き、その他

また、アイデア出しの前に市がこれまで取り組んできたデジタル化の取り組みを共有し、重複がないように留意しながら議論を行った。

大野市の取り組み		人がつながり 地域がつながる 住み続けたい結のまち
地域社会のデジタル化	子育て・教育 <ul style="list-style-type: none"> ● 保育所、放課後児童クラブ等の利用申込みのオンライン化 ● 保育園業務支援システムの導入 ● 保育園の紹介動画の公開 ● タブレットを使った授業 	観光 <ul style="list-style-type: none"> ● 観光スポットのWi-Fi整備 ● デジタルスタンプラリー ● VRを活用した体験メニュー
	健康・医療・福祉 <ul style="list-style-type: none"> ● おおのヘルスウォーキングプログラム ● オンライン診療の実証 ● ひとり暮らし高齢者の見守り ● 障害者手帳アプリ「ミライロ」 	商工業 <ul style="list-style-type: none"> ● 電子クーポン「おおの割」 ● 事業者向けDXセミナー
	文化・スポーツ <ul style="list-style-type: none"> ● リモートマラソンの開催 ● eスポーツ大会の開催 ● 伝統おどりの情報発信 	農業・林業 <ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業機械の導入支援 ● ドローンを活用した巻き狩り猟 ● サルへのGPS装着による生息調査 ● GISによる森林境界の明確化
	環境 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境監視員の報告書を電子申請で受付 	防災 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災無線のIP無線化
行政のデジタル化	行政手続のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ● 書かない窓口の導入 ● 公民館でのリモート窓口 ● キャッシュレス決済導入 ● 電子申請 	行政内部の業務効率化 <ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセスの見直し ● 電子決裁の導入 ● 内部業務アプリの導入 ● テレワークの推進 ● 市議会のペーパーレス化
	道路・インフラ <ul style="list-style-type: none"> ● 除雪車運行管理システム ● 積雪センサー、道路、河川への監視カメラの設置 	市民生活 <ul style="list-style-type: none"> ● LINEによる市政情報の発信 ● 声の広報
	デジタルデバイド対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 公民館でのスマホ活用講座 	データ活用環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードの普及促進と利活用 ● 各窓口の情報システムのネットワーク化 ● セキュリティ対策

3 提案内容

2回のワークショップを通して、委員からは全 106 のアイデアが出された。(全てのアイデアは別添参照)

このうち、次の観点を踏まえてアイデアを抽出して提案として具体化した。

【提案化の観点】

- ①委員からのアイデアが多かったもの【ニーズ】
- ②他の自治体で実装されているもの【実現性】
- ③市の既存のデジタルの取組みを更に発展させるもの【応用性】

なお、アイデアは提案の具現化に要する経費（予算）については勘案していない。

(1) 地域社会のデジタル化

① 子育て・教育

【母子手帳アプリの導入】 関連アイデアNo.4

- ・母子手帳アプリは、妊娠中や出産後の母親が母子手帳の情報を管理するためのスマートフォンアプリである。従来の母子手帳は、妊娠中から出産後にかけての健康情報や予防接種スケジュール、検診の結果などを記録する重要な書類であるが、紙の形式だと持ち歩きや管理が煩雑になることがある。
- ・母子手帳アプリを導入することで、利用者はスマートフォンで母子手帳の情報にアクセスできる。検診や予防接種の日程や内容をリマインドしてくれたり、成長や健康に関するデータをグラフやチャートで可視化してくれたりする機能もある。
- ・導入する場合、市民にアプリの利用方法や登録手続きを分かりやすく周知することが必要となる。その上で、母子手帳アプリを通じて、妊婦や新生児の健康情報や育児情報、予防接種スケジュール、病院の予約情報、育児相談などのサービスを提供し、利用者の利便性を向上させることが求められる。

【保育所、学校等への業務支援システムの導入】 関連アイデアNo.2, 6, 7, 8, 9

- ・保育所や小中学校、学童保育施設への令和5年度中の導入を進めている「業務支援システム」を活用することで、各施設の業務が効率化され、情報管理や保護者との連絡がスムーズになることが期待される。
- ・保護者はスマートフォン上で、欠席連絡やお知らせの受信、行事のスケジュールや写真の共有が可能となり、朝などに集中しがちな連絡の負担軽減が期待される。
- ・保育士や教員等は日々の出欠管理、日誌や指導案などの帳票作成、児童・生徒の個別の健康状態や成績の管理などの負担軽減が期待される。

- ・保育士や教員等が児童・生徒と向き合う時間を生み出すことで、コミュニケーションや安全管理の面など、教育・保育の質の向上が期待される。
- ・これらのシステムの機能は多岐に渡ることから、現場においては従来の業務フローもシステムに対応したものに見直すことが求められる。
- ・運用にあたっては、保護者に対して丁寧な説明を行い、その利便性を実感してもらうとともに、デジタルの活用に不安や抵抗を感じる人が取り残されることがないよう、配慮が必要である。

【プログラミング教室との連携】 関連アイデアNo.10

- ・令和2年度から小学校ではプログラミング教育が必修化されており、プログラミングを通して子どもの将来の選択肢を広げる学びをスタートさせている。
- ・一方で、小学校でのプログラミング教育は、実践的なプログラミングの技術を教えるわけではなく、プログラミング的思考を既存の教科に加える形で教えている。
- ・このような中、市内では、令和5年1月に民間有志による「大野プログラミングクラブ」が結成され、トモルカフェを拠点にパソコンやロボットを使った実践的なプログラミングをボランティアで子どもたちに教えている。
- ・このような民間団体と連携し、小中学校や生涯学習センター、各公民館で、プログラミング教室を開催する。小さい頃から楽しくデジタルに触れることを通じて、将来的な市民のデジタルリテラシーの向上につながることを期待される。

【体育や部活での AI アプリの活用】 関連アイデアNo.5, 60

- ・GIGA スクール構想の下、1人1台の情報端末が整備され、さまざまな学習アプリを使う学校が増えており、体育の授業や運動の部活動における指導にICTを活用している学校がある。県内でも坂井高校の運動部が導入している。
- ・スマートフォンのアプリで生徒のプレー動画を撮影し、アプリ上で、野球であれば投打、サッカーやバスケットであればシュート、バレーであればスパイクのフォームの「AI 骨格解析」を行う。
- ・解析の結果、頭や肩、手、腰、膝を結ぶ骨格線が自動表示される。アプリ内にはお手本動画が収録されており、部員とお手本の動作の合致率が数値化され、過去に撮影した動きと比べることができる。
- ・専門外のスポーツを指導する顧問の負担が減り、教員の働き方改革につながることを期待できるほか、地域移行後の運動部活動でも活用が期待できる。

② 健康・医療・福祉

【オンライン診療の普及】 関連アイデアNo.13, 14, 17

- ・オンライン診療では、患者がスマートフォンやタブレット端末を利用して自宅から

医師と対面することなく診療を受けることができる。

- ・福井県は令和4年7月より、和泉診療所を含む県内複数のへき地診療所で、オンライン診療の実証を行っている。定期的な診療や薬の処方が必要な生活習慣病患者らを想定し、患者のスマートフォンやタブレット端末に専用アプリをダウンロードしてもらい、カメラ機能などを使って問診や診察を行っている。
- ・オンラインでは診療できない病気もあることや、機器の扱いに不慣れな人は受診が難しいことなどの課題はあるものの、高齢化率が高く、広大な面積を有する大野市において今後普及が期待される取組みである。
- ・他の自治体では、オンライン診療の実用化に向けた体制整備の一環として、医療機関及び薬局を対象に、患者のスマートフォンなどから問診を入力するウェブ問診の導入費用の補助を行っている事例もある。

【高齢者見守りににおけるデジタル活用】 関連アイデアNo.12, 16

- ・市では一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の人に、緊急通報装置や生活安心センサーを無償で貸与し、いざという時に駆け付ける体制を整えている。
- ・高齢者の見守りにデジタルを活用している事例として、岐阜県土岐市では、行方不明になる可能性がある認知症高齢者等に対して、QRコード入りのシールを交付する取組みを通して、行方不明になった場合に発見者がQRコードを読み取ることで家族に通知される仕組みを作っている。
- ・岡山県矢掛町では、小型GPSが内蔵された靴の購入費用の一部を補助する取組みを通して、家族等がスマートフォンから位置情報をもとに認知症高齢者等を検索できる仕組みを作っている。
- ・石川県能美市では、電機メーカーなどと連携し、見守りを必要とする高齢者がIoT家電を日常的に利用することで、関係機関や支援者が遠隔で見守ることができる仕組みづくりを進めている。
- ・今後も高齢化の進行が予測される当市において、高齢者の見守りはデジタル技術による効率化・省力化が期待される分野である。

③ 観光

【星空観光へのデジタル活用】 関連アイデアNo.25, 33

- ・大野市の星空は、令和5年8月に米NPO団体が提唱した、星空の世界遺産と呼ばれる「星空保護区」の認定を受けた。今後、星空を観光資源として活用し、観光消費額の拡大につなげることが求められる。
- ・これまでも星空観光バスやプラネタリウムなど、民間主体でデジタルを活用した取組みが進められている。デジタルを活用して星空観光を効果的・効率的に進める方法を検討する。

- ・長野県阿智村では星空観光ツアーにて、星空をきれいに撮影できるスマートフォンや三脚を無料で貸与し、スタッフが撮影方法などを指導する取組みを行っている。
- ・星空をライブストリーミングやVR体験で提供する方法もある。リアルタイムの映像や仮想的な体験を通じて、遠くにいる人や、現地に訪れたものの悪天候により星空を見ることができなかつた人が星空を楽しむことができる。
- ・観光客の滞在時間の延長を図るため、南六呂師エリアでワーケーションができる環境を整えたり、星の解説や天体観測のポイントなどを音声や写真、動画などによるデジタルガイドとして提供したりする方法もある。
- ・マイカーによる観光客の増加が、騒音や光害などの観光公害を誘発する可能性に留意する必要があるため、バスなどの二次交通・宿泊・ガイドをオンラインのシステム上で一元的に手配できるような仕組みの検討も求められる。

【ARやVRの観光活用】 関連アイデアNo.29, 34, 35

- ・近年の観光では、主に外国人観光客をターゲットとし、「AR (Augment Reality)」や「VR (Virtual Reality)」を活用した観光誘客の取組みが進んでいる。
- ・ARやVRを使うと、容易に立ち入れない場所や天候によって見ることができない景色などの疑似体験が可能となる。また、国外でもVRで迫力のある疑似体験が可能となり、旅行への欲求を高めることができる。さらに、観光地で翻訳情報をARで補足したりして、理解を深めてもらうことができる。
- ・県内では、一乗谷朝倉氏遺跡や福井駅周辺の歴史スポットをARやVRを活用して歴史案内が行われている。市でも天空の城越前大野城をVRで疑似体験できるメニューを開発している。
- ・季節や天候によって見映えの良し悪しがある観光資源について、ARやVRを活用することで観光客の満足度の向上が期待できる。
- ・一方で、高いクオリティの疑似体験を実現するには多額の費用が掛かるうえ、観光事業者との連携や協力も重要な要素となるため、導入には十分な検討が必要である。

【生成AIチャットボットを活用した観光案内】 関連アイデアNo.21, 22, 32

- ・観光案内所は、観光情報を観光客に提供する重要な役割を果たしている一方で、人手不足や多言語対応という課題がある。この課題に対して、チャットGPTに代表される、生成AIチャットボットを活用して対応する。
- ・生成AIチャットボットは24時間対応が可能のため、観光客の利便性向上が期待できる。また、地域の特色や文化に関する情報を組み込むことで、観光客に地域の魅力を的確に伝えることができる。
- ・複数の言語に対応した生成AIチャットボットを導入することで、外国人観光客への情報提供を円滑に行うことができる。

- ・生成A Iチャットボットは今後も進化し続け、質の高い観光案内を実現する可能性がある。観光おけるA Iの進化を見つつ、人の温かみとA Iの精度を組み合わせた観光案内を提供することが重要である。

【イベント時等の駐車場の混雑状況の「見える化」】 関連アイデアNo.28

- ・市が所有する駐車場は、各種イベントの開催時に観光客や市民で混雑することから、利便性の向上のために混雑状況を「見える化」することが望ましい。
- ・市内の施設を例に挙げれば、道の駅「越前おおの 荒島の郷」やビュークリーンおくえつにライブカメラを設置し、インターネット上で公開している。
- ・「見える化」の手法はライブカメラのほか、駐車場の出入り口に車両を検知するセンサーを設置し、インターネット上で混雑状況をリアルタイムで公開する方法が考えられる。
- ・まちなか交流センターを改修し、令和6年度に屋内型子どもの遊び場が整備されることで結ステーションの駐車場がこれまで以上に混雑することが想定されるため、デジタルを活用して混雑状況の見える化を検討する必要がある。

④ 商工業

【デジタル地域通貨の導入】 関連アイデアNo.37, 39

- ・デジタル地域通貨にはさまざまな定義が存在するが、一言で言えば「特定の地域でのみ利用することができる、デジタルを活用した独自の決済手段」のことである。
- ・令和5年11月から、福井県がデジタル地域通貨「ふくい はぴコイン」を導入した。県内の店舗等で利用可能な通貨であり、利用者はスマートフォンに自らチャージした通貨や行政（各市町）から付与されたポイントを、店頭でキャッシュレス決済に利用できる仕組みとなっている。今後、市においても地域経済や地域コミュニティの活性化を目的に活用が期待されるツールである。
- ・デジタル地域通貨は現金と異なり、対象店舗や使途、使用期限を設定することができたため、プレミアム商品券を発行し地域内で使ってもらうことで、資金が地域外に流出せず、地域経済の活性化が期待できる。
- ・ボランティア活動へのインセンティブとして地域通貨を活用することで、住民が地域活動に積極的に参加するという効果が期待される。
- ・デジタル地域通貨の導入により、キャッシュレス決済システムが店舗等に普及することで、現金を持ち歩かない、いわゆる「キャッシュレス派」による消費喚起が促され、また、店舗側の省力化にもつながることから、事業者における「稼ぐ力」の向上が期待される。
- ・一般的には、行政がデジタル地域通貨の運用システムの維持管理費用を、事業者が決済ごとの手数料を負担することが想定され、導入に当たっては費用対効果を十分

に考慮する必要がある。

- ・デジタル地域通貨の導入には、事業者がその仕組みや長所・短所を理解することが必要であり、官民が連携しながら、効果的な活用策について分野横断的な検討をすることが必要である。

⑤ 農業・林業

【AIを用いた稲の生育ステージの判定】 関連アイデアNo.42

- ・県内では、令和3年度に電気通信事業者が福井県農業試験場などの協力を得て、AIによる稲の生育ステージ判定アプリを開発した。ダウンロード、利用ともに無料となる。
- ・農家がスマートフォンで稲を撮影するとAIが4段階のステージを判定し、切り替わる日を予測する機能などを装備している。適時適切な追肥や水管理が可能になる。
- ・稲の生育には幼穂分化期、登熟期といった段階があり、切り替わるタイミングを逃さず適切に作業することで品質向上と収量増につながる。
- ・県では、県内農家にアプリの利用を促しており、市内でも普及させることで収量増を通じた稲作の担い手確保が期待できる。

【1日農業バイトアプリの活用】 関連アイデアNo.43

- ・人口減少や高齢化の進行による農業の労働力不足が顕在化しており、とりわけ、農繁期における人材確保が課題となっている。
- ・「1日農業バイトアプリ」は、1日単位で生産者と求職者をマッチングするサービスであり、他の自治体において活用事例がある。
- ・生産者が掲載した1日単位の仕事依頼に対し求職者が直接応募を行うシステムで、アプリ上でやりとりができるため、仲介の手間がかからず、生産者は迅速かつ簡単に人材を確保できるというメリットがある。
- ・副業として週末だけ働きたい人、毎日の就業は難しい人でも参加しやすくなり、農業参画人口が増えると期待されている。県では中山間地域の草刈り等の労力軽減を目的として本アプリの登録に向けた広報活動が行われている。
- ・市においても、本アプリの利用を生産者に促しながら、農業の労働力確保や新規就農者の確保にもつなげることが求められる。

【デジタルを活用した有害鳥獣の追い払い】 関連アイデアNo.41

- ・市はデジタルを活用した有害鳥獣対策として、ドローンを使って個体の囲い込みを行う猟友会の巻狩猟や、有害鳥獣対策協議会が行うGPSを活用したサルの子息調査などを支援している。
- ・イノシシやシカ、サルによる被害のほか、カラスが大きな農作物被害をもたらすこ

とがある。特に、成熟期に入った農作物をカラスが集団で食べ荒すことが問題となっている。

- ・これに対し、農地にネットワークカメラやセンサーを設置し、カラスの動きや行動パターンを情報収集する方法がある。情報収集により、カラスの行動を分析し、効果的にカラスの追い払いができる。
- ・カラスは騒音や明るい光を警戒する傾向があるため、音声装置やフラッシュライトを使用して、カラスを追い払う方法もある。このようにデジタルを活用することでカラスによる農作物被害を最小限に抑えることができる。
- ・また、クマの判別が可能なA Iシステムを導入している自治体もある。クマの出没情報が多い地域の山際にカメラを設置し、A Iシステムと連携させて、A Iがクマのみを判別し、市に画像とともにメールで通知する仕組みになる。検出精度も高く、ある導入地域ではエラー率が0.1%に留まっている。当市でも導入することで、出没情報の確認時間が大幅に短縮し、迅速な初動対応につながることを期待される。

⑥ 文化・スポーツ

【eスポーツ教室を通じた交流促進】 関連アイデアNo.52

- ・eスポーツに関連する催しを企画する自治体が増えている。令和元年に開催された茨城国体では、国内初となるeスポーツ大会が開催され、市においても令和4年度にコンピューターゲームによるeスポーツ大会を初開催している。
- ・eスポーツは、年齢、性別、障がいの有無などに拘らず、誰もが楽しむことができるため、eスポーツ教室は幅広い層からの集客が期待できる。
- ・他の自治体では、障がいのある人と、子どもや高齢者などがeスポーツを通じて交流を行う体験会を開催している事例もあり、多様な人たちが違いや能力を認め合う交流のきっかけとして活用が期待される。

【自治体向け電子チケット販売サービスの活用】 関連アイデアNo.49, 59

- ・自治体向けのイベント作成管理・電子チケット販売サービスがある。
- ・某サービスでは、初期費用なしで利用可能であり、即日イベント作成と電子チケット販売を行うことができる。無料イベントの場合、販売手数料は発生しないが、有料イベントの場合、数パーセントの手数料が必要となる。
- ・インターネット上のシステムに、イベントページ作成、座席指定、チケット発券、電子決済・売上管理、当日のQRコード読み込み（もぎり）、来場者管理など、イベント運営に必要な機能が搭載されている。
- ・全国では数十程度の自治体利用しており、市主催の入場無料のイベントなどにおいて、活用に向けた検討の余地がある。

【デジタルを活用した伝統芸能の保存・伝承】 関連アイデアNo.50、58

- ・地域に伝わる唄や踊りなどの伝統芸能は、保存会のメンバーの高齢化や、少子化による担い手不足などにより、振り付けや発声など、唄や踊りの「正しい所作」を次世代に伝承していくことが難しくなっている。
- ・市は、令和2年度から「心をひとつにおどり結び」と題して、地域のさまざまな伝統踊りをYouTube上に公開しているが、振り付けの詳細な解説が付いたものではなく、正確な伝承に特化した取り組みも必要となる。
- ・唄や踊りの所作やその意味の解説、歴史的背景などの情報を映像として収録しデジタルライブラリー化することで、視聴者が楽しみながら理解を深めることが可能となる。
- ・このような動画は、多くの人に視聴されることで効果を発揮するものであり、市民の目に留まるような工夫も必要である。

⑦ 交通

【乗り合いタクシー等の予約のデジタル化】 関連アイデアNo.62, 63

- ・乗合タクシーなどのデマンド型（予約に応じて運行）の交通サービスは、現在、電話により予約がされている。
- ・利用促進に関する補助金の申請やまちなか循環バスの定期券購入（電子申請対応済）は、市の窓口に来庁し、申請されることが多い状況である。
- ・市は交通事業者と連携して、電話予約や補助金の申請事務のデジタル化を検討し、実施できるものから取り組みを進めることが求められる。
- ・併せて、市は交通事業者と連携し、交通事業者におけるDXを促進し、事務負担の軽減と効率化につなげる必要がある。具体的には、日報や利用実績の集計、予約受付などの運行や管理に係る業務などでデジタルの活用を促していく。

⑧ 防災

【LINEにおける防災情報の機能強化】 関連アイデアNo.66, 68

- ・防災情報をより多くの住民に伝えるため、防災メールや防災行政無線などに加えて、LINEを活用する自治体が増えている。
- ・当市においても、公式LINEのメニュー画面上に「防災リンク集」のアイコンを設けており、タップすると、市のホームページ上の、40程度の防災関連サイトへのリンクが羅列しているページに移動する仕組みとなっている。
- ・勝山市の公式LINEは、メニュー画面上に「防災メニュー」のアイコンを最も大きく載せており、タップすると、LINE上で、防災情報に特化したメニュー画面に切り替わる仕組みとなっている。また、防災情報のメニュー画面には、分野ごと

に 11 のアイコンが見やすく整理されている。アイコンからは、気象庁や県のホームページなどと連動し、気象や河川の水位、道路などの監視カメラの映像などが確認できる。ユーザーが災害発生時にどのように行動すればよいのかを確認できる「マイ・タイムライン」の機能も設けている。

- ・防災情報は緊急時に閲覧されることが想定されるため、LINEやホームページにおいて視覚的に見やすく整理されていることが望ましい。また、LINE上で市民にマイ・タイムラインを利用してもらうことで、災害時の安全な避難行動につながることを期待できる。

⑨ 地域活動

【デジタル回覧板アプリの導入に対する支援】 関連アイデアNo.69

- ・人口減少や高齢化に伴い区長の担い手が不足していることに加え、行政文書の配布にかかる区長の負担が大きいという声も聞かれる。
- ・他の自治体では、自治会内の回覧文書を電子化するアプリ（デジタル回覧板）を導入する事例が増えてきている。
- ・デジタル回覧板は、区長らが管理者となり、回覧板やごみ当番の日程、訃報など区独自の情報を発信できる。役員会や子ども会などグループ分けが可能であり、アンケート機能を活用し、祭りや社会奉仕についての賛否や参加の可否の確認ができる。
- ・一方で、デジタルに不慣れな住民も想定されるため、運用は難しいとの懸念もある。
- ・自治会が地域の実情を勘案し、デジタル回覧板の長所・短所を理解した上で導入することが望ましく、市としては導入を検討する区に対して説明するなどの支援が求められる。

⑩ デジタルデバインド対策

【市民へのデジタル推進委員の任命】 関連アイデア No.71, 73, 77, 79, 80

- ・デジタル庁では、デジタルの利便性を誰もが享受できる環境を作っていくため、デジタル機器やサービスに不慣れな人をサポートするデジタル推進委員を設置し、広めていく運動を令和4年度にスタートしている。
- ・他の自治体では、デジタルの利用が得意な市民をデジタル推進員として任命し、市役所や公民館において定期的な出張相談を開き、不慣れな市民にスマートフォンの使い方や新しいサービスなどを手ほどきしている事例がある。
- ・市民同士でデジタルを教え合う仕組みは、「結の故郷 越前おおの」をブランド・キヤッチコピーに掲げ、人と人のつながりが強い大野市らしい取り組みであり、デジタルデバインド対策のみならず地域づくりの観点からも効果が期待できる。

【スマートフォン貸与事業】 関連アイデアNo.72

- ・令和2年の内閣府の調査では、70歳以上の高齢者の5割近くが「スマホやタブレッ

ト端末を利用していない」と回答しており、地域社会のデジタル化を進めても高齢者が取り残される可能性がある。

- ・他の自治体では、スマートフォンを所有していない希望者に端末を無償又は有償で貸与する事業を実施している事例がある。
- ・スマートフォンに慣れてもらうことで、災害時の緊急情報が手元に迅速に届き、電子申請など、市の事務手続きがスムーズに行えるようになるなどのメリットがある。
- ・悪質サイトにつながらないように市でフィルタリング機能を設定することもできる。

【高校生及び大学生、移住者を講師としたデジタル活用講座】 関連アイデアNo.70, 78

- ・市は、令和4年度からデジタルの利用を難しく感じる人が安全・安心に利用できるよう電気通信事業者の講師を招き、公民館でスマートフォン活用講座を実施している。
- ・電気通信事業者のみならず、若者を講師としてデジタル活用支援講座を実施する。若い世代はスマートフォンの利用に慣れている人が多いことから、他の自治体では、無償のボランティアスタッフとして高校生や大学生に講師になってもらい、地域の高齢者等にスマホの使い方を教える講座を開催している事例がある。また、デジタル機器の扱いが得意な移住者を講師としている事例もある。
- ・このような取組みで、高齢者のデジタルリテラシーの向上に加え、若い世代や移住者が住民とふれあうきっかけの創出と、地域での交流促進が期待できる。

⑪ その他

【AIイベント情報集約サービスの導入】 関連アイデアNo.54, 83

- ・イベント情報は、市民や観光客のニーズが高い情報である一方で、市のホームページのほか、関係団体のホームページなど、複数のウェブサイトに散在しており、市民が入手したい情報が探しにくい場合がある。
- ・このような課題に対し、他の自治体では、地域で開催されるイベント情報をAIが自動的に1つのウェブサイトに集約して効率的に配信するサービスを導入している事例がある。
- ・集約されたサイトでは、イベント情報を、キーワードや日程、カテゴリ、エリアなどから検索することが可能となり、人気イベントをランキング形式で見られることもできる。
- ・利用者目線での探しやすさ、見やすさの向上が期待される一方で、導入・維持コストも考慮した上で導入を検討する必要がある。

【VRを活用した空き家の内覧】 関連アイデアNo.82

- ・人口減少、高齢化等に伴う空き家の増加は、全国の自治体が抱える大きな課題となっている。市は、有効活用できる空き家物件を掘り起こし、空き家情報バンクへの登録を促している。市の空き家情報バンクには間取り図や現況写真などを掲載して

いる。

- ・他の自治体では、住まいの中の状況をカメラで撮影し、360度の内覧可能な画像をサイト上に掲載している事例のほか、リノベーション後のイメージ画像も掲載している事例がある。
- ・遠方からでもオンラインで手軽に内覧することができるため、移住希望者などの利便性の向上が期待できる。

(2) 行政のデジタル化

①行政手続き

【住民健診等のインターネット予約サービス】 関連アイデアNo.91, 97, 100

- ・市の住民健診の予約は電話や窓口で行われており、インターネット予約サービスを導入することで、より簡便な手続きが可能となる。
- ・インターネット予約サービスは24時間予約が可能であり、予約変更、キャンセルも容易に行える。
- ・市では電話等による予約手続きにかかる時間を削減でき、業務効率化に貢献する。
- ・大野市は高齢化率が高いことや、インターネットに不慣れな人もいることを踏まえ、電話や窓口の予約の受付と併用して行うことが望ましい。
- ・住民健診のほか、日付や時間帯ごとに定員があるような講座や個別相談会、市・県民税の申告など他の分野においても、同様のサービスの共通利用を検討する必要がある。

②その他

【生成AIを活用した行政文書の素案作成】 関連アイデアNo.95

- ・最近、チャットGPTが大きな話題を集めており、全国の自治体では、自然言語での対話や文章作成を自動で行える生成AIを行政文書の作成に活用する事例が増えている。
- ・自治体職員の業務の大半を占めるのが文書作成である。その準備のため、過去の文書を閲覧したり、インターネットで検索したり、近隣自治体に問い合わせたりして、膨大な時間を割いている。
- ・生成AIを活用することで、数分で素案が出来上がり、後はそれを元に清書をするだけとなり、大幅な時間短縮につながる。
- ・越前市が発表したチャットGPTの活用検証結果によると、庁内業務での活用では、職員1人当たり年間60時間の削減効果があると試算している。
- ・職員の事務作業の時間短縮で空いた時間を活用して、住民とのコミュニケーションを増やすことができ、行政サービスの向上が期待できる。
- ・一方で、生成AIは質問の方法で返答内容が大きく異なる場合があるので、職員は

効果的な指示文の書き方を身に付けることが必要となる。また、自治体同士でオープンな生成AIを共同で活用する場合、内部情報が漏えいするリスクがあるため、情報セキュリティ対策を徹底する必要がある。

【行政配布文書データを整理して市HPに掲載】 関連アイデアNo.94

- ・市は、広報おおのや公民館報など、市政や市民生活に関連する行政文書を、区長を通して紙で市民に配布している。また、ほとんどの行政配布文書を紙に加えて、電子データでも市ホームページに掲載している。
- ・一方、すべての行政配布文書を電子データ化していないことや、電子データはホームページ上の複数のページに散在しており見つけにくいことが課題である。
- ・他の自治体では、すべての行政配布文書をホームページ上の一か所に、配布時期ごとに整理して掲載しており、市民が探しやすいようにしている事例がある。
- ・市においても同様の運用とすることで、市民の利便性の向上とともに、紙での配布を辞退する市民が増えることで、ペーパーレス化及び区長業務の軽減につながることを期待される。

【水道のスマートメーター】 関連アイデアNo.104

- ・市では、水道料金や公共下水道使用料の算定にあたり、使用水量を計測器で計測し、検針員が2～3か月ごとに各戸を訪問している。
- ・人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化、高齢者や地域住民によって成り立っている検針員のなり手の減少など、水道事業、公共下水道事業はさまざまな問題を抱えている。
- ・通信機能を持ち、遠隔で検針ができるスマートメーターを導入することで、検針員不足の解消、大雪など天候に左右されない検針、漏水の常時監視が可能となり、持続可能な事業運営に資する。また、訪問のための車両使用がなくなること、紙使用量の削減が可能となることから、カーボンニュートラルの達成にも貢献する。

4 おわりに

今回、「市民サービスの向上」と「地域社会の課題解決」を目的としたデジタル技術を活用した取組みを報告書にまとめた。

提案は、地域の実情や課題を認識した委員からの意見を聞いたものである。市民や団体、企業、行政など、関係主体におかれては、費用や実効性を勘案し、提案を今後の取組みの参考にしていただきたい。デジタル技術の導入は初期費用や人材育成が必要となるが、その恩恵は長期的に見れば大きくなることを期待できる。

デジタル技術で課題解決を図る取組みはあらゆる分野で行われており、連日のように新聞等で紹介されているが、膨大なデジタル化の取組みを逐一把握することは難しい状

況である。事実、部会においても市のデジタル化の取組みを「知らない」という声も多く聞かれた。デジタル技術の導入を進めるとともに、そのサービスを市民に周知し、安心して利用してもらうことも重要である。

一方で、デジタル化ですべての課題が解決する訳ではなく、すべてのリアルの活動がデジタルに置き換えられる訳でもない。人と人が対面で行うアクションも大切にしながら、デジタル技術を存分に活用し、「市民誰もが便利で快適に暮らせる社会」に向けて関係主体が取り組まれることを期待する。

5 参考

(1) 部会

回	開催日	内容
第1回	8月21日(月)	市のデジタル化の取組みについて情報を共有した後、ワークショップにて「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」についてアイデア出しを行った。
第2回	9月12日(火)	他の自治体の取組みについて情報を共有した後、ワークショップにて「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」についてアイデア出しを行った。
第3回	10月16日(月)	報告書(素案)について確認を行った。

(2) 部会員

No.	所属	役職	氏名(敬称略)
1	大野市区長連合会	理事	○齋藤 雅彦
2	大野市議会	議員	帰山 寿章
3	大野市立保育園保護者連合会	書記	飯田 圭佑
4	大野市PTA連合会	会長	稲津 直美
5	大野商工会議所	課長補佐	嶋田 優子
6	(一社)大野市観光協会	事務局長	木下 正朗
7	大野市文化協会	副会長	松田 典子
8	株式会社インスブレイズ	代表取締役	小野 憲明
9	大野市 行政経営部 総務課	課長補佐	寺西 智哉
事務局	大野市 行政経営部 政策推進課	課長補佐	前田 晃宏
		企画主査	小野田 陽
		主査	眞柄 太作

○…部会長

【別添】デジタル部会 ワークショップ(全2回)でのアイデア一覧

■■■■報告書に取り入れたアイデア

区分	No.	分野	アイデア
地域社会のデジタル化	1	子育て・教育	保育園の送迎者の顔認証システム
	2	子育て・教育	保育園の子どもの様子を保護者に見える化
	3	子育て・教育	大学のオンライン授業を市内で受講でき、単位も取得できる仕組み
	4	子育て・教育	母子手帳アプリ
	5	子育て・教育	リモートで部活指導(トッパスリート)
	6	子育て・教育	保護者宛て連絡(学校だより等)のデジタル化
	7	子育て・教育	アプリ等での不審者情報等の共有
	8	子育て・教育	各小学校の行事予定の情報共有
	9	子育て・教育	保育園での保護者への連絡帳のデジタル化
	10	子育て・教育	子どもがデジタルを学べる学習塾(プログラミング教室など)
	11	子育て・教育	デジタル教育(デジタル教科書)の充実
	12	健康・医療・福祉	高齢者の安否確認アプリ
	13	健康・医療・福祉	小児医療(特に時間外)におけるオンライン診療
	14	健康・医療・福祉	オンライン診療の拡大
	15	健康・医療・福祉	メタバースによる就労支援相談
	16	健康・医療・福祉	一人暮らし高齢者への見守りセンサー、障害者手帳アプリの情報発信強化
	17	健康・医療・福祉	民間病院のオンライン健診
	18	健康・医療・福祉	市街地まで買い物に出来ない人向けの物流システム
	19	観光	観光ガイドのマッチングサービス
	20	観光	宿泊手配の一元化
	21	観光	外国人旅行者誘客促進の活用
	22	観光	観光案内アプリの導入(多言語対応)
	23	観光	観光施設の空き状況の確認サイト
	24	観光	天空の城のデジタル化
	25	観光	星空を生かしたワーケーション環境整備
	26	観光	観光×スポーツによるデジタルスタンプラリー
	27	観光	市内の飲食店の空き具合が確認でき予約ができるサイト
	28	観光	イベント時等の駐車場の混雑状況を共有できるサービスの提供
	29	観光	観光案内のVR化
	30	観光	宿泊・交通・体験メニューの手配をIT化
	31	観光	観光用自転車のオンライン予約
	32	観光	多言語翻訳を活用した観光情報の発信
	33	観光	星空のライブビュー
	34	観光	観光地の昔の風景を見れるAR導入
	35	観光	観光スポットの周りを360度から見れるVRゴーグル
	36	商工業	市内スーパーでのオンライン販売
	37	商工業	電子決済の全店舗対応
	38	商工業	事業者への個別DXセミナー
	39	商工業	電子クーポンの利用方法の周知徹底
	40	商工業	市内の製造販売業者の自慢の一品を全国に発信
	41	農業・林業	有害鳥獣追い払いシステムの構築
	42	農業・林業	衛星データを活用した農産物の生育調査
	43	農業・林業	農業・林業の体験メニューの情報発信
	44	農業・林業	農産物の疫病対策に答えてくれる自動返答システム
	45	文化・スポーツ	デジタル博物館
	46	文化・スポーツ	体育施設の予約システム
	47	文化・スポーツ	趣味・サークル活動連絡からアプリ活用
	48	文化・スポーツ	初心者向け体験促進ビデオ
	49	文化・スポーツ	チケットのデジタル化
	50	文化・スポーツ	伝統おどりの情報発信の強化
	51	文化・スポーツ	文化財の位置情報を確認できるアプリ
	52	文化・スポーツ	eスポーツの普及
	53	文化・スポーツ	廃校予定校舎の活用(サテライトオフィスなど)
	54	文化・スポーツ	市民団体の活動が共有できるプラットフォーム
	55	文化・スポーツ	趣味・スポーツ活動のコミュニティの紹介
	56	文化・スポーツ	デジタル図書館

区分	No.	分野	アイデア	
地域社会のデジタル化	57	文化・スポーツ	自宅で文化祭をリモート鑑賞できる仕組み	
	58	文化・スポーツ	伝統的な技能や芸能を伝承するための動画制作	
	59	文化・スポーツ	イベントチケットのオンライン購入	
	60	文化・スポーツ	スポーツ動作のデータ分析	
	61	交通	互助の精神に沿ったライドシェアの仕組み	
	62	交通	乗合タクシーのオンライン予約	
	63	交通	アプリでタクシーを運行させる仕組み	
	64	交通	AIデマンド交通、相乗りのマッチング	
	65	交通	交通予約の採算化	
	66	防災	災害時の情報連携システム	
	67	防災	避難所へのスマホ用蓄電設備の整備	
	68	防災	スマホによる避難所案内	
	69	地域活動	電子回覧板アプリの導入(複数意見あり)	
	70	地域活動	高校生をデジタルアドバイザーに委嘱	
	71	地域活動	公民館のスマホ利用講座の充実	
	72	地域活動	スマホ所有率の向上策	
	73	地域活動	高齢者向けスマートフォン活用講座	
	74	地域活動	住民どうしのニーズをつなぐマッチングアプリ	
	75	地域活動	区長業務の統一フォーマットでの整理	
	76	デジタルデバインド	高齢者向けの簡単ポータル作成	
	77	デジタルデバインド	市民からデジタル支援員を募集し、市が委嘱する仕組み	
	78	デジタルデバインド	高校生、大学生、移住者などが講師になったスマホ講座(交流も目的)	
	79	デジタルデバインド	デジタルサポート員の充実	
	80	デジタルデバインド	市民向けデジタルサポーターの設置	
	81	その他	市出身の学生に対してアプリ等を通して情報発信(Uターンを意識付け)	
	82	その他	空き家の内観を確認できる360度カメラ	
	83	その他	地域情報のネット配信	
	84	その他	他市町との情報共有	
	85	その他	声の広報の情報発信強化	
	86	その他	粗大ゴミの手数料のキャッシュレス化	
	87	その他	個人のIT能力の向上(教育、試す場の提供)	
	88	その他	音声案内の充実	
	89	その他	アンケートの集計(音声→文書化)をデジタル機能で行う	
	行政のデジタル化	90	行政手続き	市役所内のDX人材の育成
		91	行政手続き	市役所に来なくて済む仕組み
		92	行政手続き	行政事務効率化の民間共有
		93	行政手続き	行政からの通知等のデジタル化
		94	行政手続き	行政からのチラシ等をすべて市HPに掲載する
		95	行政手続き	チャットボット、チャットGPTの活用
		96	行政手続き	住民票等を自宅から取得できるようなシステム
97		行政手続き	市役所の窓口予約ができるシステム(複数意見あり)	
98		行政手続き	インターネット投票	
99		行政手続き	行政の講座、イベントなどの総合申込フォーム	
100		その他	予防接種、成人病検診のお知らせサービス	
101		その他	高齢者のみの世帯にデジタル化をなじませるための取組み	
102		その他	視覚より聴覚での伝達のデジタル化	
103		その他	衛星通信の整備	
104		その他	メーター検針のオンライン化	
105		その他	市民向け説明会のオンライン併用	
106		その他	市議会のリモート化	

デジタル田園都市国家構想総合戦略（抄） （令和4年12月23日閣議決定）

第1章 デジタル田園都市国家構想の実現のために

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

（地方と国の役割分担と施策間・地域間連携の強化）

地域においては、それぞれが抱える社会課題について、地方公共団体を中心として十分に議論、認識した上で、その解決を図っていくため、自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、デジタル技術を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を進めていくことが求められる。このため、地方公共団体は総合戦略を勘案し、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、これらを合わせて「地方版総合戦略」という。）を改訂するよう努め、具体的な地方活性化の取組を果敢に推進するものとする。その際には、社会課題の解決を効果的・効率的に推進するため、地域経済分析システム（以下「RESAS」という。）、地域経済循環分析等の地域経済に関するデータを活用し、エビデンスに基づいた政策を企画立案（EBPM）するほか、共通する社会課題を抱える地域においては、デジタルの力も活用しながら、地方公共団体の枠組みを越えた地域間の連携を推進していくことが重要である。

（大野市の方針）

令和5年度中に第2期大野市総合戦略を改訂する

【改訂内容】

以下の変更を行う（国の手引きで示された必要最低限の改訂）

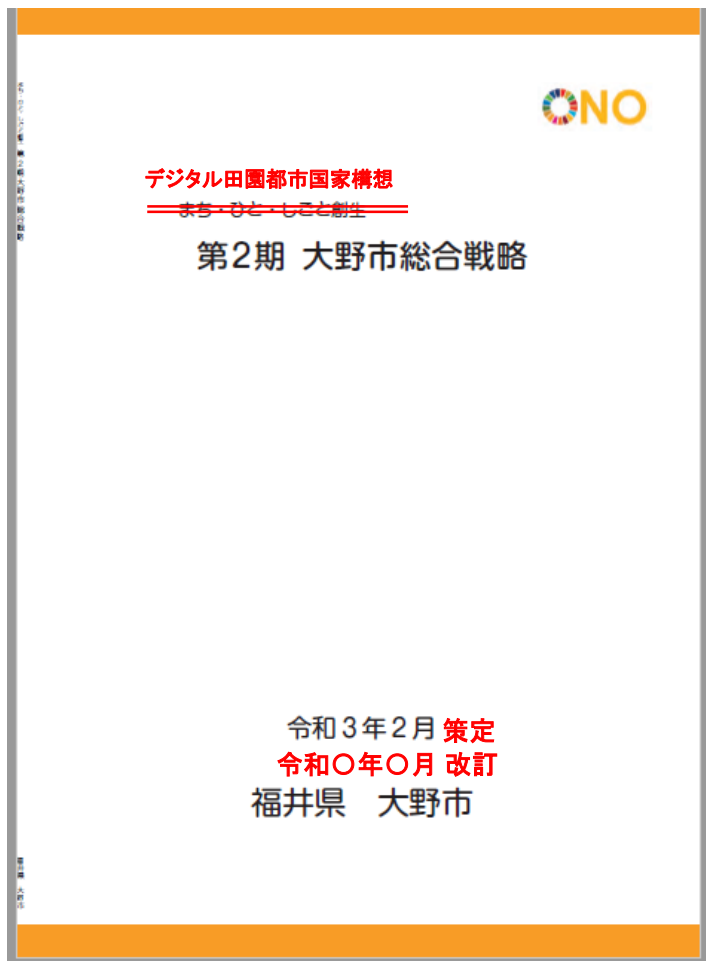
- ①名称変更
- ②「地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）」の追記
- ③「デジタル技術を活用した取組み」の追記

<補足>

- 庁内で「素案」を作成し、総合計画・総合戦略推進会議委員の意見を踏まえて改訂する。
- 「計画期間」は変更しない。（現行の「令和3年度～令和7年度」とする）
- ③「デジタル技術を活用した取組み」はデジタル部会の提案を踏まえて検討する。
- 総合計画は改訂しない。

①名称変更

「まち・ひと・しごと創生」を
「デジタル田園都市国家構想」に置き替える



他自治体の例

笠間市デジタル田園都市国家構想
創生総合戦略

第2期 第4版

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略

第2期青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年3月改訂版)
(青梅市デジタル田園都市構想総合戦略)

南風原町デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～

尼崎版総合戦略

～デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえて～

三条市デジタル田園都市構想
総合戦略

令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度)

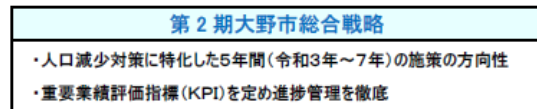
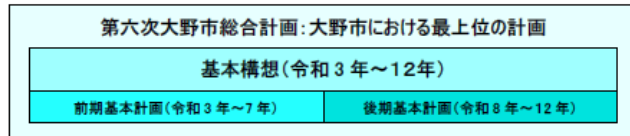
「将来像(地域ビジョンに相当)の意図」を追記する。

(2) 総合戦略の位置付けと総合計画との関係

大野市では、令和3年度から令和12年度までの10年間を期間とした、まちづくりの目標と方向を示した市の最上位計画である第六次大野市総合計画を策定しました。

この総合計画では、大野市民憲章と大野市教育理念を恒久的なまちづくり、人づくりの理念としながら、令和12年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の考えを取り入れ、目指す10年後のまちの将来像を「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」と定め、六つの基本目標の下、さまざまな施策に取り組むこととしています。

総合戦略はこれらのうち、人口減少対策に特化した施策をまとめた計画として位置付けられます。



(3) 総合戦略の対象期間

第2期大野市総合戦略の対象期間は、令和3年度~7年度の5年間とします。

(4) 目指すべき将来像

総合計画に掲げる将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」を目指して、多様な取り組みを進めていきます。

【将来像の意図】

「結」という言葉には、昔から、農作業や冠婚葬祭などのさまざまな仕事をお互いに助け合う習慣の意味があり、今もこの精神が人々に受け継がれています。これからも、先人が大切にしてきた「結の心」を持ち続けながら、人と人がつながる、人と地域がつながる、地域と地域がつながるまちを目指します。

また、中部縦貫自動車道県内全線開通や北陸新幹線県内延伸などで、人や物の流れが大きく変化し、中京圏や首都圏などとのつながりが強くなることが期待されることから、高速交通体系の大きな変化に対する未来への希望も表しています。

そして、今後、人口減少と少子化、高齢化が進む非常に厳しい状況においても、大野市が「ずっと住み続けたい持続可能なまち」であり続けたいという強い気持ちを込めています。

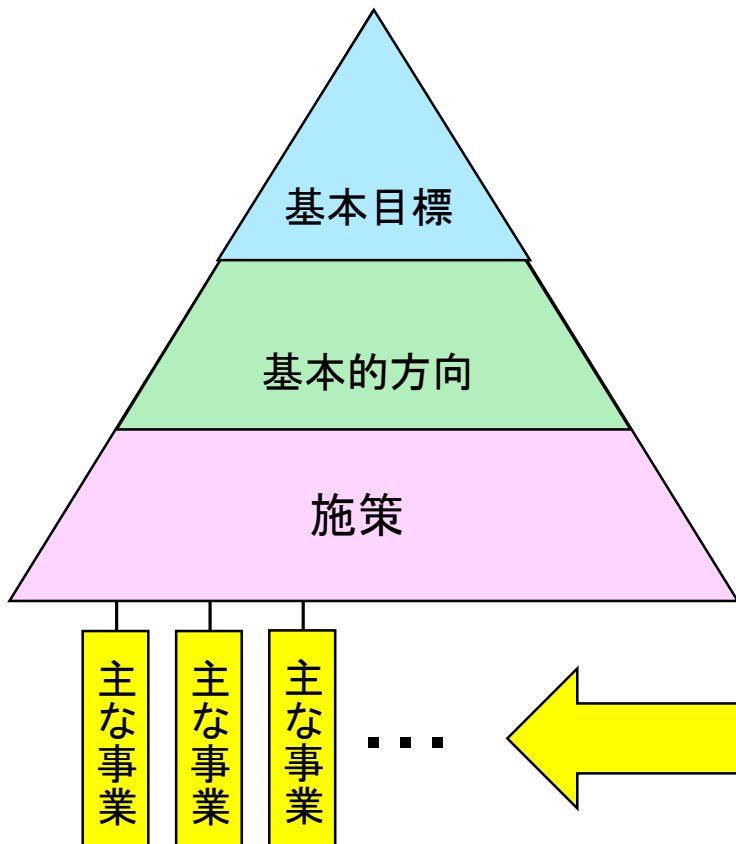
総合計画に記載されている文章を引用

③ デジタル技術を活用した取組みの追記

デジタル部会の提案や活用可能性を考慮し、デジタル化の取組みを「主な事業」に追記する。(現行の総合戦略に記載されていない取組みに限る)

総合戦略の体系

目指すべき将来像
大がかりながら地域が
つながる
住み続けたい結のまち



「主な事業」に追記するデジタル化の取組み

※赤字はデジタル部会の提案を取り入れたもの

(基本的方向：産業の活性化)

①ドローンや地理情報システムなどの鳥獣害対策への活用

(基本的方向：働く場所の整備)

②デジタルの拠点施設を活用した新しい働き方の促進

(基本的方向：子育て世代への支援の充実)

③保育及び学童保育における手続きのオンライン化や電子システムを活用したサービスの提供

(基本的方向：健康づくりの促進)

④診療現場におけるオンラインの活用

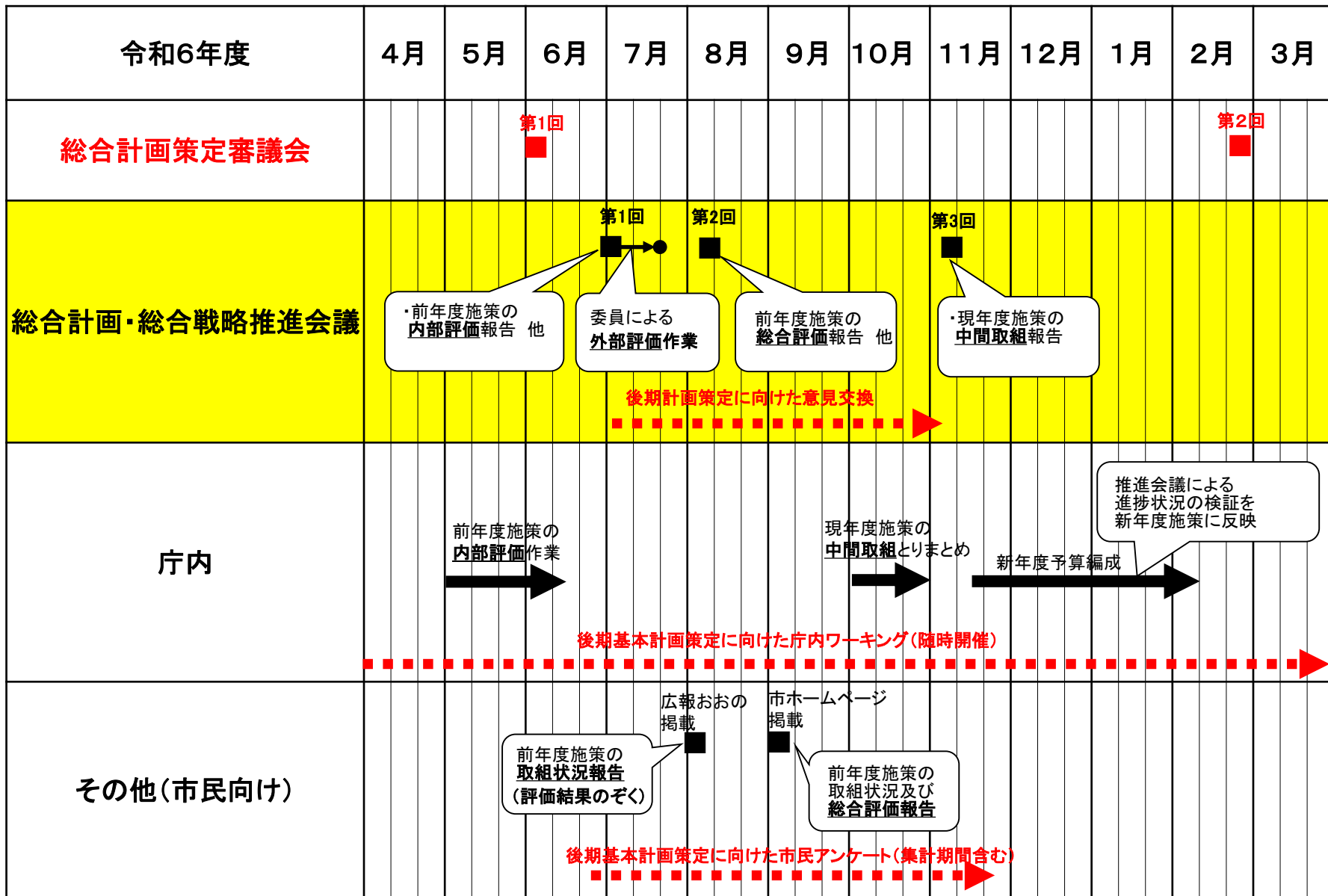
⑤介護現場におけるICTの利用促進

⑥eスポーツの推進

(基本的方向：地域活性化と次世代継承の促進)

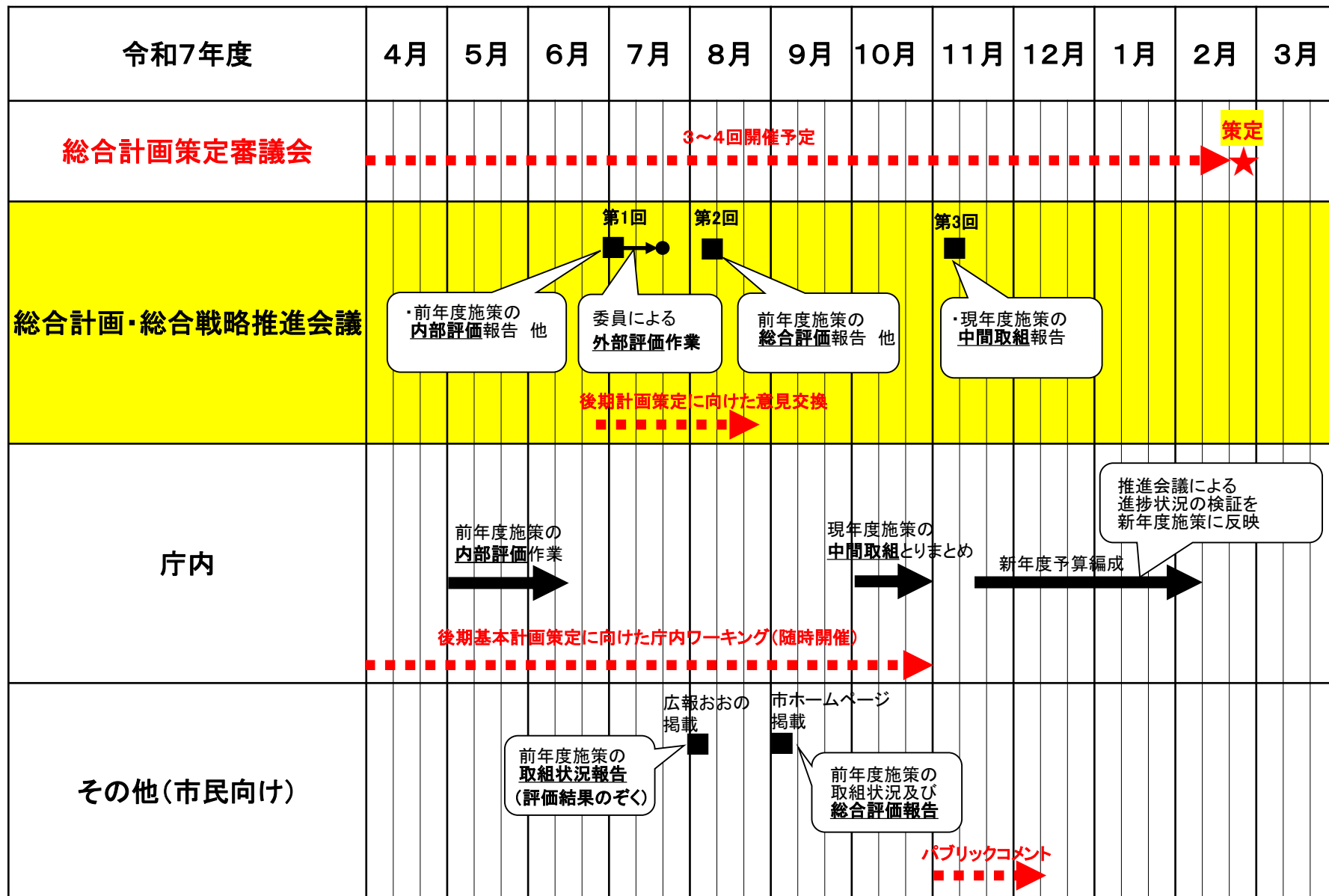
⑦デジタル技術を活用して地域活動の効率化・省力化を図る取組みの支援

令和6～7年度に後期基本計画の策定作業を予定



令和6年度中に骨子(施策体系)を決定する

令和7年度 総合計画・総合戦略推進会議スケジュール（案）



【参考】第六次大野市総合計画の構成と期間

基本構想

基本計画

各個別計画

定義	計画期間
市の将来像や人口の見通し、まちづくりの基本目標を設定するもの	10年間 令和3年度～12年度 (2021年度～2030年度)
基本構想の将来像や基本目標に沿って施策の基本的方向を示すもの	5年間 前期: 令和3年度～7年度 (2021年度～2025年度) 後期: 令和8年度～12年度 (2026年度～2030年度)

【各個別計画】

総合計画の施策を推進する事業については、原則として関連する各個別計画に記載します。